

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日
東

上場会社名 福留ハム株式会社 上場取引所
コード番号 2291 URL www.fukutome.com/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 治彦
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 梶原 勝 (TEL) 082-278-6161
定時株主総会開催予定日 2025年6月23日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	24,621	△2.3	△621	—	△614	—	△640	—
2024年3月期	25,193	1.2	△419	—	△404	—	150	—

(注) 包括利益 2025年3月期 △521百万円(—%) 2024年3月期 142百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△191.87	—	△30.4	△4.7	△2.5
2024年3月期	44.97	—	6.5	△3.0	△1.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	12,521	1,847	14.7	553.39
2024年3月期	13,567	2,369	17.5	709.74

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,846百万円 2024年3月期 2,368百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△239	△354	△220	1,700
2024年3月期	△178	909	△366	2,514

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

2026年3月期の連結業績予想につきましては、新経営体制下において「事業再構築計画」を策定中であることから、現時点では未公表としております。今後、早急に計画ならびに業績予想を策定するとともに、策定完了時には速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

期中における連結範囲の重要な変更に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	3,400,000株	2024年3月期	3,400,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	63,407株	2024年3月期	63,232株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	3,336,711株	2024年3月期	3,336,851株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	24,621	△2.3	△637	—	△634	—	△659	—
2024年3月期	25,193	1.2	△422	—	△405	—	150	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	△197.62		—					
2024年3月期	44.98		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	12,484		1,821		14.6	545.77
2024年3月期	13,557		2,356		17.4	706.13

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,821百万円 2024年3月期 2,356百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)におけるわが国経済は、雇用環境・所得環境の改善ならびにインバウンド消費効果を背景に、景気は緩やかに回復してまいりました。一方、世界的な国際情勢・金融情勢の緊張と不安、また資源高・原材料高ならびに各種生産コスト上昇、物価上昇が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、引き続き原材料価格の高騰ならびにエネルギーコスト・物流コスト・労働コスト等の上昇が企業収益を大きく圧迫いたしました。また、消費者の生活防衛意識が更に高まり、競合他社との価格競争が一層激化するなか、当社グループは、「成長戦略構築」と「収益体質改善」を重点課題として位置づけ、ハムソーセージ、デリカ商品の競争力の強化、生産性向上と営業力強化による生産量・販売量の拡大、業務改革ならびにシステム化推進による収益構造改革の3点に取り組み、収益力強化と企業価値向上に努めてまいりました。

しかしながら、上記コスト上昇分を商品価格に転嫁・値上げを実施した結果、加工品の生産量・販売量は低迷し、想定以上に厳しい経営になりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、246億21百万円(前年同期比2.3%減)となりました。利益につきましては、営業損失は6億21百万円(前年同期は営業損失4億19百万円)、経常損失は6億14百万円(前年同期は経常損失4億4百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は6億40百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1億50百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

加工食品事業

加工食品事業につきましては、国内景気の回復ならびに人流・インバウンド消費の回復に伴い、外食・業務筋の需要は増加いたしました。一方、消費者の低価格志向・節約志向が高まるなか、前年度からの価格改正・値上げを実施した結果、量販店向け主力商品の販売量が大きく減少したことから、売上高は前年同期を下回りました。また、利益につきましても、原価低減ならびに生産性向上に努めたものの、生産量減少幅が想定以上に大きかったため、前年同期を下回りました。

その結果、売上高は102億2百万円(前年同期比5.6%減)、セグメント利益(営業利益)は2億12百万円(前年同期比13.3%減)となりました。

食肉事業

食肉事業につきましては、国産牛や国産豚が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。また、利益につきましては、円安による輸入商品だけでなく国内商品の仕入れコスト上昇ならびに物流コスト上昇を納品価格に十分に転嫁できなかったため、前年同期を下回りました。

その結果、売上高は144億18百万円(前年同期比0.2%増)、セグメント損失(営業損失)は2億39百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)1億18百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億46百万円減少の125億21百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億19百万円減少の55億43百万円となりました。主な要因は、現金及び預金8億14百万円と売掛金5億29百万円の減少によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億73百万円増加の69億77百万円となりました。主な要因は、投資有価証券2億4百万円の増加によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億24百万円減少の106億73百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ37百万円増加の75億66百万円となりました。主な要因は、短期借入金2億円と未払金1億80百万円の増加と支払手形及び買掛金3億29百万円の減少によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億61百万円減少の31億7百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債66百万円の増加と長期借入金3億81百万円とその他2億95百万円の減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億21百万円減少の18億47百万円となりました。主な要因は、利益剰余金6億40百万円の減少とその他の有価証券評価差額金1億24百万円の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は14.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億39百万円（前連結会計年度は1億78百万円の資金使用）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失6億14百万円、減価償却費4億18百万円、売上債権の減少額5億31百万円、仕入債務の減少額3億96百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億54百万円（前連結会計年度は9億9百万円の資金獲得）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億20百万円（前連結会計年度は3億66百万円の資金使用）となりました。主な要因は、短期借入金の純増額2億円、長期借入金の返済による支出3億81百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	27.4	23.9	16.2	17.5	14.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.7	43.2	36.7	37.4	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	17.5	28.5	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.2	3.0	0.0	0.0	0.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、(期末株価終値)×(期末発行済株式数)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、景気の緩やかな回復が期待される状況にありますが、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当業界におきましても、引き続き、原材料価格の高騰、各種コストの上昇圧力が続くなか、競合他社との価格競争の更なる激化も懸念され、先行きは依然として不透明かつ厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような厳しい経営環境の中で、当社グループは、2025年4月17日付け「代表取締役の異動および新経営体制・人事異動に関するお知らせ」で公表したとおり、2025年6月23日に開催予定の第74回定時株主総会での選任及び定時株主総会終了後に開催予定の取締役会の決議をもって、正式に新経営体制への変更を決定する予定です。

今後、新たな経営体制のもとで、競争力強化と収益性向上を目的とする「(2026年3月期から2028年3月期の3カ年における)事業再構築計画」の策定に着手しております。経営戦略を徹底的に見直し、経営の立て直しに取り組み、企業価値の向上と成長に全力を尽くす方針です。

その一部改善施策については、以下の5施策を決定しており、既に実行に着手しております。

1. 売上・利益に貢献する新商品（得意先向けPB商品を含む）による利益拡大

新商品「MIRAI」（豚肉と塩だけで作り上げたハム・ソーセージ）等の付加価値の高い商品を拡販し、高付加価値商品比率を高め、利益拡大に取り組んでまいります。

2. 既存事業の採算改善

「食肉事業」は卸売における仕入条件と納品価格を見直し、「加工食品事業」は製造各工程における歩留まり改善と原料価格高止まりに応じた価格改定に取り組むことで採算改善を図ってまいります。

3. 機能集約（固定費削減）

本社および開発機能の生産拠点への一元化、また営業拠点の管理機能集約（サテライト化）に取り組み、固定費削減を図ってまいります。

4. 業務効率化（基幹システム刷新）～2026年10月稼働予定～

基幹システム刷新による、販売管理および生産管理業務の効率化、またバックオフィスの効率化に取り組んでまいります。

5. 人材活性化

機能集約と業務効率化に伴う基準人員の見直しならびに基準人員に応じた配置転換、また成長に向けた採用と処遇改善（賃金アップ）により、人材活性化に取り組んでまいります。

なお、本「事業再構築計画」につきましては、早急に策定するとともに、策定完了時には速やかに公表いたします。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、7期連続で営業損失を計上していること及び、3期連続となる営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスになっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、当該状況を解消するために、経営戦略を徹底的に見直し、経営の立て直しに取り組み、企業価値の向上と成長に全力を尽くす方針であり、改善施策については、以下の5施策を決定しており、既に実行に着手しております。

1. 売上・利益に貢献する新商品（得意先向けPB商品を含む）による利益拡大

2. 既存事業の採算改善

3. 機能集約（固定費削減）

4. 業務効率化（基幹システム刷新）～2027年10月稼働予定～

5. 人材活性化

なお、1から5の詳細等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

また、現金及び預金、短期間に資金化可能な投資有価証券、取引金融機関との当座貸越契約の未実行残高等の資金余力を十分確保しております。今後も機動的に資金調達を行っていくことで、当面の間の運転資金及び投資資金が十分に賄える状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後のIFRS適用については、国内の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,684	1,870
受取手形	14	12
売掛金	2,911	2,381
商品及び製品	909	915
仕掛品	34	38
原材料及び貯蔵品	301	271
前払費用	20	34
その他	8	21
貸倒引当金	△20	△1
流動資産合計	6,863	5,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,992	1,930
機械装置及び運搬具（純額）	698	761
土地	1,760	1,760
リース資産（純額）	53	120
建設仮勘定	19	39
その他（純額）	44	40
有形固定資産合計	4,569	4,653
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	-	13
電話加入権	21	21
リース資産	34	21
その他	23	18
無形固定資産合計	79	75
投資その他の資産		
投資有価証券	1,855	2,059
出資金	41	41
敷金及び保証金	81	71
保険積立金	34	34
その他	139	151
貸倒引当金	△96	△108
投資その他の資産合計	2,055	2,249
固定資産合計	6,704	6,977
資産合計	13,567	12,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,314	1,985
短期借入金	4,253	4,453
リース債務	34	44
未払金	592	773
未払費用	85	86
未払法人税等	55	27
賞与引当金	153	155
その他	39	39
流動負債合計	7,529	7,566
固定負債		
長期借入金	1,626	1,244
リース債務	56	100
退職給付に係る負債	1,423	1,428
繰延税金負債	216	282
その他	346	50
固定負債合計	3,669	3,107
負債合計	11,198	10,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691	2,691
資本剰余金	1,503	1,503
利益剰余金	△2,301	△2,941
自己株式	△81	△81
株主資本合計	1,812	1,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542	666
退職給付に係る調整累計額	13	7
その他の包括利益累計額合計	555	674
非支配株主持分	0	0
純資産合計	2,369	1,847
負債純資産合計	13,567	12,521

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	25,193	24,621
売上原価	21,358	21,044
売上総利益	3,835	3,576
販売費及び一般管理費	4,254	4,198
営業損失(△)	△419	△621
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	41	43
不動産賃貸料	46	16
その他	24	36
営業外収益合計	113	96
営業外費用		
支払利息	68	70
不動産賃貸費用	29	12
その他	0	5
営業外費用合計	98	88
経常損失(△)	△404	△614
特別利益		
投資有価証券売却益	591	-
特別利益合計	591	-
特別損失		
固定資産売却損	8	-
特別損失合計	8	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	179	△614
法人税、住民税及び事業税	29	26
法人税等合計	29	26
当期純利益又は当期純損失(△)	150	△640
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	150	△640

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	150	△640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	124
退職給付に係る調整額	5	△5
その他の包括利益合計	△7	118
包括利益	142	△521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	142	△521
非支配株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,691	1,503	△2,451	△81	1,662	555	8	563	0	2,227
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			150		150					150
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△12	5	△7	△0	△7
当期変動額合計	-	-	150	△0	149	△12	5	△7	△0	142
当期末残高	2,691	1,503	△2,301	△81	1,812	542	13	555	0	2,369

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,691	1,503	△2,301	△81	1,812	542	13	555	0	2,369
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△640		△640					△640
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						124	△5	118	0	118
当期変動額合計	-	-	△640	△0	△640	124	△5	118	0	△521
当期末残高	2,691	1,503	△2,941	△81	1,172	666	7	674	0	1,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	179	△614
減価償却費	440	418
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△356	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17	△0
受取利息	△0	△0
受取配当金	△41	△43
投資有価証券売却損益(△は益)	△591	-
支払利息	68	70
固定資産売却損益(△は益)	8	-
長期未払金の増減額(△は減少)	328	△295
売上債権の増減額(△は増加)	△341	531
棚卸資産の増減額(△は増加)	△23	20
仕入債務の増減額(△は減少)	128	△396
その他	88	175
小計	△129	△141
利息及び配当金の受取額	42	43
利息の支払額	△64	△75
法人税等の支払額	△27	△65
営業活動によるキャッシュ・フロー	△178	△239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△411	△305
有形固定資産の売却による収入	623	-
投資有価証券の取得による支出	△12	△14
投資有価証券の売却による収入	731	-
無形固定資産の取得による支出	△6	△22
その他	△14	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	909	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	200
長期借入金の返済による支出	△325	△381
リース債務の返済による支出	△40	△38
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366	△220
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	365	△814
現金及び現金同等物の期首残高	2,149	2,514
現金及び現金同等物の期末残高	2,514	1,700

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品及び提供するサービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、事業部を基礎とした商品及び提供するサービス別セグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工食品事業」は、主にハム・ソーセージ・加工食品の製造及び販売を主な事業としており、「食肉事業」は、主に食肉の生産及び販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,808	14,385	25,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	10,808	14,385	25,193
セグメント利益又は損失 (△)	244	△118	126
セグメント資産	5,647	3,045	8,692
その他の項目			
減価償却費	357	28	386
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	359	12	372

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,202	14,418	24,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	10,202	14,418	24,621
セグメント利益又は損失 (△)	212	△239	△27
セグメント資産	5,556	2,683	8,239
その他の項目			
減価償却費	351	25	376
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	438	12	450

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	126	△27
全社費用(注)	△545	△594
連結財務諸表の営業損失(△)	△419	△621

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,692	8,239
全社資産(注)	4,874	4,289
連結財務諸表の資産合計	13,567	12,528

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、本社建物等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	386	376	54	41	440	418
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	372	450	26	14	398	465

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	709.74円	553.39円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	44.97円	△191.87円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	150	△640
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	150	△640
普通株式の期中平均株式数(株)	3,336,851	3,336,711

(重要な後発事象)

該当事項はありません。